

radical chic

米帝国主義の軍事戦略に翻弄され続けてきた「前哨国家・地域」韓国・沖縄民衆の自立解放の闘いに連なり、植民地支配と略奪の日本近代五〇年の歴史的総括こそ求められる。日米帝国主義による沖縄人民への軍事植民地支配を打破する日本労働者階級・人民の闘いを前進させよう！

朝鮮半島・沖縄の人民の闘いの前に立ち塞がる日帝安倍政権を打倒しよう！

グローバル資本主義の現在と米中貿易戦争

リーマンショックから一〇年。グローバル資本主義―情報金融独占資本主義・全球化帝国主義が危機を先送りし新自由主義の災厄を世界の隅々までまき散らしながら延命してきた。無理に無理を重ねた延命措置も金融バブル崩壊の危機を深化させるばかりであること。を我々は繰り返し主張してきた。ここにきて明らかにされたいくつかの指標にもそれは表れている。

例えば①日米欧中銀総資産合計が一〇年前の四〇〇兆円から四倍の一六〇〇兆円に②世界全体の債務は〇七年の一六兆ドルから一六年一六四兆ドルに膨張(LME調べ)。米国の所得上位一%の世帯の所得一三年二〇・三%から一六年二三・八%、下位九〇%の世帯所得一六年四九・七%と調査開始八九年以降初めて五割を割り込む(ERBレポート)といったように、富の偏在、貧困層の拡大は深刻化して行く。このような略奪的なシステムが長続きするわけがない。グローバル資本の重心がアジア

アに移動する中で、とうに終焉している東西冷戦構造の残滓が複雑に絡み合う東アジアでは、凋落しつつある覇権大国・米帝と台頭する党・国家主導の新興資本主義大国・中国の西太平洋を巡る経済的・軍事的緊張状態が激化している。米トランプ政権は「貿易赤字を解消するためとして七月から第一弾、第二弾、第三弾と中国からの輸入品に追加関税措置を発動し、中国がそれに報復するとうる応酬が続いている。しかし「アメリカの貿易と融資との『不均衡』は、じつは、アメリカ主導のグローバルな資本主義秩序への中国の統合の度合いの指標」(レオ・パニッチ&サム・ギンディン『グローバル資本主義の形成と現

在』)であり、トランプが仕掛ける「貿易戦争」は、米帝グローバル資本の利害と衝突する。これも先送りしてきたバブル崩壊に向かいつつある資本主義世界システムの徴候だ。この「米中貿易戦争」と連動して南沙諸島など中国周辺海域で軍事的緊張が高まっている。日本の自衛隊もこの米軍の動きと一体化して尖閣諸島、南沙諸島周辺に公然と登場している。折しも安倍政権の安保・防衛政策に影響を与えてきたナイ・アーミテージ第四次レポート『21世紀における日米同盟の刷新』が一〇月三日に発表され、その中で東・南シナ海、台湾海峡での不測の事態に備え、自衛隊と米軍の「日米共同統合任務部

隊」の創設を提言した。提言では米朝対話を批判しておりトランプ政権への影響は限定的だが、日米軍事一体化が進行する中で、「日米共同統合任務部隊」の実態はすでに先行している可能性がある。政府や議会のコントロールを離れた「軍の論理」の自己展開―制服組の暴走を許してはならない。

南北主導で終戦宣言に 向かう朝鮮半島

「軍事分野合意書」の 歴史的意義

九月一八日から二〇日にかけて今年三回目となる南北首脳会談が平壤で開かれた。会談で「平壤共同宣言」に朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の金正恩國務委員長と韓国の文在寅大統領が署名し、その場で「歴史的な板門店宣言履行のための軍事分野合意書」に南北の軍トップ同士が直接署名した。ここで特筆すべきことの第一は、「事実上の南北不可侵合意書」（韓国大統領府）である「軍事分野合意書」が結ばれたことである。「合意書」には南北境界線上の陸・海・空における敵対行為の中止と非武装化、平和地帯化に

向けた具体的な措置が盛り込まれている。四月の第一回南北会談以降の軍同士の協議で積み上げられた内容であり、朝鮮国連軍（米軍）の協議への関与なしにはありえないものだ。実際、この「合意」に沿った初の措置として、一〇月一日から板門店共同警備区域（JSA）と江原道鉄原の非武装地帯（DMZ）一帯で、南北それぞれ地雷除去作業が開始された。南北の敵対関係解消―終戦宣言を先行させ、米国に「朝鮮戦争の終戦宣言を迫る」という構図が明確になった。第二に注目すべきは、「民族経済を均衡的に発展させるための実質的な対策を講じる」として「今年中に東・西海線鉄道および道路連結と現代化のための着工式を行う」と期限を明記したことである。この「鉄道および道路連結」は、例えば「南北間の交通連結」（金日成一九八〇年）「鉄のシルクロード構想」（金大中二〇〇〇年）という形で南北統一の象徴的事業とされてきた。その着工式を年内に行うとしたのである。これも「非核化先行」「経済制裁の継続」に固執する米国への南北共同のメッセージとなっている。

戦後の米ソ冷戦構造の下で強いられられた朝鮮民族の分断体制が、北国家の権力構造の強権性（軍事

独裁政権―国家保安法体制、先軍政治―遊撃隊国家）を不可避としてきた歴史的経緯を考えると、南北主導の分断体制克服の動きは、それぞれの国家の権力構造の転換まで行き着かざるを得ない。それは例えば韓国にとつては未完のろうそく革命が再起動するときでもある。すでに変化の兆しはある。軍事独裁政権時代に軍の暴走に悪用された「衛戍令」が九月に廃止された。政権与党から国家保安法の見直しさえ言及されている。文在寅政権与党は国会の安定多数に程遠く、政治的限界も拭えないが、いずれ韓国資本主義の根幹をなす財閥の解体、新自由主義的労働政策の改変を含めた社会変革が日程に上るだろう。一方の朝鮮は、この間の厳しい経済制裁で電力不足・食糧不足が深刻化し「子ども五人に一人が栄養失調状態」（世界食糧計画一〇月九日発表）ともいわれる。鄧小平型の党・国家主導の開放経済化は、中国同様、官僚的・強権的な政治・社会システムの矛盾を激化させざるを得ないだろう。

もちろん朝鮮半島の分断体制が日本の植民地支配に起源をもち、戦後復活した日本帝国主義が朝鮮戦争を「糧」にして「高度成長」を成し遂げ、米帝と結託して分断

の固定化を図ってきた戦後日本国家の歴史過程を振り返るとき、南北分断克服に向けた朝鮮半島人民の苦闘は、日本の労働者階級人民にとつて決して他人事ではない。日本政府をして植民地支配の歴史的責任と戦後補償に真摯に向き合わせる事が喫緊の課題となる。

六月の朝米首脳会談から四月、韓米合同軍事演習は中断したままだ。一〇月七日、ポンペオ米國務長官が訪朝して金正恩國務委員長と会談、正式発表はないものの、第二回朝米首脳会談が近づいていることをうかがわせる。四月の板門店宣言で打ち出された「年内の終戦宣言、平和協定」へと順調に向かうのか、「非核化先行」と「制裁継続」に固執する米国内の軍産複合体や日帝安倍政権の動きなどに目を離せない状況がしばらく続く。エスカレートする「米中貿易戦争」の行方も絡んでくる。しかし「民族自主・民族自決の原則」（九月平壤宣言）に基づく朝鮮半島の南北和解の流れは変わることはない。

朝鮮戦争が終結すれば、何が起こるか。第一に朝鮮国連軍の解散が不可避となる。朝鮮国連軍は安保理決議に基づいて米軍指揮下で英仏加など十六カ国で結成、司令部は当初は占領下の東京に設置さ

れ、五七年にソウルに移転、後方司令部は二〇〇七年までは神奈川県キャンプ座間に置かれ、現在は在日米軍横田基地にある。五三年の休戦協定発効後の五四年二月に締結された国連軍地位協定で、沖縄の三施設（嘉手納、普天間、ホワイトビーチ）と本土の四施設（横田・座間・横須賀・佐世保）を国連軍使用施設と規定している。国連軍が解散すれば、日米地位協定がある米軍は別としても、少なくとも英仏豪などの国連軍参加国はこれらの施設を利用できなくなる。在日米軍七施設の縮小撤去の端緒となりうる。第二にこれまで在沖・在日米軍の機能強化・訓練激化、自衛隊増強の口実の一つとなってきた「北朝鮮の脅威」は根拠が消失する。「東アジアで生まれつつある変化を敏感に感じ取れば、平和共存の枠組みづくりには水を差すような新基地建設は中止すべきだ」というのが六月朝米会談を受けての沖縄現地の受け止め方だ（六月一三日琉球新報社説）。辺野古の新基地建設のみならず琉球列島への陸自ミサイル部隊配備、陸自のオスプレイ購入、F35B戦闘機購入や秋田・山口へのイージス・アショア配備計画などの巨額な費用が掛かる大軍拡政策の見直しは避けられない。

政権総がかりの介入を 跳ね返した沖縄知事選

―再び審判は下った

九月三〇日投票の沖縄県知事選挙は、「オール沖縄」が故翁長前知事の後継候補として擁立した玉城デニー候補が、政権与党が全面支援した佐喜真淳前宜野湾市長を八万票の大差で破った。玉城デニー候補の得票数は沖縄知事選史上最高得票となり、四〇万票に迫った。

異例づくめの選挙戦だった。台風二十四号が直撃し、選挙戦最終日の九月二十九日は選挙活動も期日前投票もできない事態となった。政権のてこ入れぶりは「植民地選挙」（佐藤優）と形容されるほど凄まじく、本年二月の名護市長選に象徴されるこれまでの沖縄県内市部選挙の「勝利の方程式」とされた徹底した組織選挙、業界・地域を政権与党の議員が徘徊する「ステルス作戦」に加えて、菅官房長官、二階幹事長、人寄せパングの小泉進次郎は三回も沖縄入りし、はては小池百合子東京都知事までが佐喜真候補の応援演説に立った。公明党は山口委員長、原田創価学会会長を先頭に三千人と

隊を動員したと伝えられる。巨額の官房機密費も注ぎ込まれたであろう。安倍政権対沖縄という対決構図が鮮明になった。「政府が権力をすべて行使して、県民を愚弄するように民意を押しつぶそうとしている」（知事選終盤の集会で登壇した翁長樹子さんの発言）――沖縄の人々はそう受け止めた。佐喜真候補自身が安倍政権の別動隊の民間右翼組織・日本会議のメンバーであることから当然の帰結だが、SNSでは玉城候補への誹謗中傷が飛び交い、日本会議と結びついたネトウヨが跳梁跋扈した（玉城新知事誕生後はネットで殺害予告まで飛び交っている）。それほど安倍政権にとっては、改憲・戦争国家化・東アジアの地域覇権国家化の最前線の抵抗勢力である沖縄を組み伏せることが至上命題だったのだ。

事前の予想では、佐喜真候補の優勢を伝える声が多かった。自民党・公明党・日本維新の会の基礎票を積み上げるだけで当選ラインに届くと見られていたからだ。台風直撃による投票率の低下も組織選挙に有利となると見られた。さらに、沖縄戦の記憶とその継承を意識しない「復帰後世代」の有権者の構成が増えつつあることも、辺野古新基地問題を争点化しよう

とする「オール沖縄」陣営にはマインナス要因となることも指摘されていた。玉城デニー候補に不利な要因が出そろっていた。

しかし、選挙結果はこれらの事前予想をことごとく覆した。「勝利の方程式」はなぜ崩壊したのか。公明票の三割、自民票の二割まで玉城候補に流れた要因は何か。無党派層の七割、女性層の六割、保守化したと言われる若者層まで玉城候補が支持を浸透させたのはなぜか。選挙戦術も含めた勝利の要因と課題、選挙の具体的な総括は沖縄現地で選挙戦に直接関わった沖縄の人々に委ねよう。ここで確認しなければならぬことは、政権総がかりの異例・異様な選挙介入を、沖縄の人々が断乎として跳ね返し、「辺野古新基地ノー！」の揺るぎない民意を改めて示したことだ。安倍政権下で二〇一四年に続いて二回目の審判だ。今回は沖縄知事選史上最高得票で大差をつけたこと、台風直撃にも関わらずほぼ前回並みの投票率を維持したことに、「沖縄のことは沖縄が決める」という自己決定権への沖縄の人々の強い意思を読み取るべきだ。半年以内にも予定される辺野古の是非を問う県民投票は、石垣島の陸自配備の是非を問う住民投票とともに、沖縄の

人々の自己決定権確立への闘いを新たな段階に押し上げる一歩となるだろう。

「辺野古が唯一」に固執する日米両政府に対する疑問の声が米国内でも広がっている。ニューヨーク・タイムズが社説で辺野古新基地建設の見直しを提言した。知事選直後に共同通信が実施した全国緊急世論調査では辺野古不支持が五十四％、支持が三十四％となり、辺野古への関心の高まりがうかがえる。今回は四月以上も翁長知事の面会要請を拒否した安倍政権も、今回は翁長知事県民葬の直後の一〇月一二日には官邸で新知事と対面せざるを得なかった。

しかし日米両政府は「辺野古が唯一」を強弁し続け、「撤回」で中断している埋め立て工事の再開、土砂投入を狙っている。一〇月一七日、沖縄防衛局は行政不服審査法に基づく審査請求及び「撤回」の執行停止を国交省に申し立てた。三年前に「私人になりすまして身内に判断を仰ぐようなもの」と批判された同じ手口だ。玉城新知事は「法治国家にあるまじき行為。内閣内部の自作自演」と断じた。民意を踏みつぶして国策を押し付ける強引な手法を、絶対に許すことはできない。

朝鮮半島でも沖縄でも、米軍事

戦略と結託した日帝安倍政権が人民の闘いの行く手に大きく立ちはだかっているという点で共通しており、そのことは我々の直面する課題と任務を鮮明に突きつける。

韓国の文在寅政権が、日米同盟に下支えされた軍事独裁政権下の民主化闘争の流れを汲むろうそく革命から生まれたように、玉城新県政も、日米による沖縄軍事植民地化政策からの脱却をめざす沖縄の人々の長期持続の抵抗闘争の中から生まれた。戦後の冷戦構造の最前線で「前哨国家・地域」（李鍾元）として米帝国主義の軍事戦略に翻弄され続けてきた沖縄と韓国民衆の自立解放の闘いは、グローバル資本主義による社会と地域の断絶化と疲弊、軍事的緊張と断絶を克服する豊かな可能性をはらんでいる。この沖縄と韓国民衆の闘いに連なる前提は植民地支配と略奪の日本近代一五〇年の歴史の総括であり、沖縄人民にいまなお日米帝国主義による軍事植民地支配を許している現状を打破する日本労働者階級・人民の闘いを前進させることである。

沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、日本帝国主義打倒・日本国家解体、東アジア―環太平洋圏人民連帯秩序の構築へ！共に闘わん！

（早川礼二）

【連載】ネグリ―ハートを読む (17) 危機が生み出した主体形象 3

幾瀬仁弘

恐怖の拡大

現代社会では「セキュリティの名の下で各人の人権は侵害され、しかしそのことに誰も異議を呈さない。まさに「例外状態」である。例外状態においては、法の支配や民主主義的な機能は、包括的な権力によって一時的に停止される。そう、現代は戦争状態が常態化した時代、つまり例外状態が日常化した世界なのである。しかしなぜ、このような事態を招いてしまったのか。

原因の一つは、新自由主義政策の世界的支配である。新自由主義経済の資本蓄積の新たな特徴は、労働者の不安定性、柔軟性、可動性の増大であり、そこに過剰人口の多様な階層が作り出される。つまり、失業者や潜在的な失業者が大量に産出されてしまうということである。こうした者たちは、現行の秩序の維持を望む者たちの目には「危険な階級」として映る。いつ、犯罪をしかし、秩序を乱し、ときに体制顛覆を企てるかもしれない輩なのである。多くの者はその恐れからセキュリティ強化に協力

するのだろうか。

さらに、昨今の経済・金融危機による別種の恐怖の拡大がある。失業する恐怖である。失業すれば、生き延びられなくなり、借金を返せなくなる。失業しないよう、つねに上司に忠実に従い、理不尽なことがあっても耐え忍び、勤勉に働く労働者であり続けねばならない。ストライキを起こすことなど、もつての他だ。

代表された者

最新の第四の形象は、「代表された者」である。日本も含めて、代表制民主主義はもはや、否、そもそもはじめから、機能不全をきたしているどころではなく、民主主義を実現する上で妨げになっている。困窮者が大勢を占めても、国は苦しみにあえいでいる者たちを救おうとせず、大企業と富裕層のためだけの政治を進める。選挙によって代表者として選ばれても、いつたい誰を代表しているのかが分からない政治家ばかりが存在する。ならば、ということ選挙に出馬しようとしても、選挙資金のない者にははじめから不可能な話である。出馬できても選挙活動ができないから、資金を潤沢に持っている富裕層の候補者に圧倒的な差をつけられ、当選はほぼ不可能である。選挙に勝ち、政権を握るといふ目標にたどり着くためには買収するか、買収されるしかない。そして政権の座に就けば、ますます富を得て裕福になり、国民に権力

をふるうことができるようになる。〈帝国〉の時代にあつては、代表制はもはや失効しているのである。代表制のシステムはもともと国内的レベルで構築されたものである。しかし今や政策協定や事業契約は、グローバル・ガバナンスの構造の内側で調印され、署名され、保証される。つまり、それらのものが国民国家の代表制の能力の手の届かないところで決められてしまうのである。国家の政策を決定し、

めめ力量を持つており、みずからに負わされている負の側面を反転させて、様々な支配関係を打破していけるのだ、と。これは単なる理論的推測ではなく、二〇一一年に始まった闘争がそれを証明しているのだ。

国家の中に生きる私たちの生全般を左右するような政策協定や事業協定が、代表制によって運営されているとされる国家を超えたところで決められてしまうのだ。もはや代表制は、〈政治〉には届かない、無力なものになってしまった。そうした中、代表されるものである私たちは、もはや積極的に政治に参加することなく、気がつけば社会的生活というジャングルの中で、一人孤独に貧困と闘うしかない状況にとり残されてしまっている。

負債の重みに打ちひしがれ、何かにとりつかれたようにスマートフォンやパソコンなどのメディアの奴隷になり、自宅を監獄化してまったとき、人は資本主義の危機がどれほど個人を孤立させ、人間の情熱を歪めているかを実感する。そのとき自分が孤独であり、可能性を奪われてしまっていることをはつきりと認識するのだ。

それと同時に周りを見渡せば、共に生きる条件が生み出されていることにも気づくだろう。危機の中の主体の四つの形象は、むしろ私たちが集合的に存在する条件を示しているのだ。個々人の特異性からなる能力は貧弱にされ、縮減されてしまい、その結果、私たちの人生は陰鬱で悲惨で、互いに無関心で差異のないものになってしまっている。だが、私たちは、今ここで、共に存在している。共同体を生み出す好機、抵抗を生み出す好機がここにある、とネグリ―ハートは私たちに呼びかける。では、どこから始めるのか？

反転の好機

しかし、あきらめてはならない！ネグリ―ハートは言う。借金を負わされ、メディアに繋ぎとめられ、セキュリティに縛りつけられ、代表される者たちは、叛逆するた